

平成 27 年 2 月 17 日

経済産業大臣

宮沢 洋一 様

一般社団法人

情報通信ネットワーク産業協会

会長 佐々木 則夫

情報通信ネットワーク産業に関する要望書

我が国の経済は、政府の経済財政政策により、長期の停滞を脱け出しつつありますが、一方で、少子化や高齢化などに伴う社会的課題が顕在化すると共に、新興国の経済発展やグローバル企業の国内参入など、競争環境の激化による課題が山積しています。

我が国が、これらの課題を克服し、新たな成長と発展を実現していくには、技術イノベーション・オープンイノベーションを進め、新たな産業・事業・雇用を創出すると共に、社会保障、労働や教育など旧来の社会制度を革新的に変えていくことが不可欠です。

そのエンジンとなるのが ICT です。さらなる成長に向けて ICT 産業には、安全・安価・高速なネットワークや M2M、クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、社会的課題の解決に向けたサービスや製品、インフラをシステムとして開発、構築することが期待されております。また、女性の活躍支援や地域創生などの政策や、我が国が直面する課題である、長期的な少子高齢化と労働人口の減

少、防災や社会インフラ老朽化、エネルギー問題の対策などに、ICTが貢献できます。さらに、これらのサービスやシステムの海外展開を図ることなどによって、グローバルな観点でイニシアティブを発揮する事も必要と考えます。

このように、経済・社会のあらゆる分野でICTの利活用を推進し、成長と改革を実践するためには、官民が連携して、それぞれの役割を確実に果たしていくことが必要です。

情報通信ネットワーク産業界の要望事項

以下の施策を要望します。

(1) 活力ある経済・社会の構築

1) ICT利活用による社会的課題解決、イノベーション創出

ネットワーク技術やビッグデータ解析などのICTを活用することにより、農業、医療・健康、防災・減災、道路交通、教育・人材育成等の分野で、高付加価値なビジネスの創出、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化が期待できます。

例えば、高い生産技術を有する篤農家の知恵を共有・活用することで、農業の生産性向上や高付加価値化が実現できます。また、医療・介護の情報連携、健康サービス、見守り、買物弱者への生活支援サービス等の持続可能なビジネスを創出することで、地域において生活の安心・安全を支える生活サービスが充実します。

以上のような、様々な分野におけるICT利活用促進への先進事例やその成果などを広く国民にアピールし認知度向上を図ると共に、関係府省の横断

的な連携による実証事業・規制緩和など、早期社会実装化に向けた取組を要望します。

2) ICT利活用による地域の活性化

地域の活性化には、地域経済の7割を占めるサービス業が抱える課題の解決が重要です。ICTを利活用した地域サービス業等の生産性の向上、経営革新の取組の推進を要望します。

また、都市部と地方をブロードバンドネットワークで結び、地方のICT基盤を強化することで、都市部の企業・人と、地方の企業・人が共に仕事をすることができ、工場誘致とは違った形で地方の雇用創出へと結びつけていくことが可能となります。既にオフショアリングやクラウドソーシングなどの手法も活用した具体的なビジネスが生まれてきていますが、地方での起業や拠点開設を支援する制度の一層の充実が課題です。個人や小規模事業者（SOHO等）などが利用しやすい協働施設の整備等への支援や、それぞれの地域で利用しやすい安心・安全な共通のICT基盤整備の推進を要望します。

(2) ICT産業の国際競争力強化

1) ICTを活用した社会システムソリューションの競争力強化

日本がこれまで培ってきたICTの強みを活かし、グローバル展開することで、日本経済の成長と当該国の社会的課題解決等による国際貢献が可能となります。

ICTは、社会インフラにとって不可欠なものであり、通信システムや防

災システムなど社会インフラの輸出拡大に向け、新興国におけるインフラ整備案件における企画段階からのICT関連プロジェクトの織り込み、首相や大臣によるトップセールスにおける民間の同行等、海外市場の獲得にむけた新興国戦略の推進を要望します。また、国ごとに法や制度、文化が異なることから、インフラ輸出、社会システムのグローバル展開にあたっては、各国の実情調査、国内外におけるショーケースの戦略展開等についても、官民の連携した取組の推進を要望します。

2) 研究開発力強化

先進的な取組や技術開発を着実に事業化に結び付けることにより、国内外の新たな市場獲得等、ビジネスチャンスが広がっていきます。

世界最先端の研究開発や国際標準化などで日本の対応が後手に回ることがないように、IoTやロボットなどのこれからの新技術に関して、官民一体となった技術開発とサービスの実用化、国際標準化活動における国際協調を基本にした戦略的な標準化の推進を要望します。

また、サイバーセキュリティ対策は、各国が連携・協力して取り組むべき最重要の課題であり、日本の研究開発力を強化し、官民連携によるグローバルな貢献の推進を要望します。

3) 立地競争力強化

グローバルな競争に勝ち抜くためには、税やエネルギーコストなどで日本企業が不利にならないよう、日本の立地競争力の強化を図る継続的取組が重要です。特に、国際的に遜色のない水準を目標とした法人実効税率の着実な

引き下げ、エネルギー消費の見える化やICTシステムによるエネルギー制御などの経済性のあるエネルギーの安定供給は、ICT業界にとっても最も重要な政策課題であり、諸外国との競争条件のイコールフットィングの実現を要望します。

(3) 新しい日本を担うICT人材の育成・活用

世界最先端の技術立国として発展を続けるためには、それを支える人材の育成が大切です。しかしながら、2013年のICT企業におけるICT人材不足感が2009年の49%から82%に大きく増加していることもあり、早急な対応が必要です。(出所：IPA 「IT人材白書2014」より)

とくに我が国の国際競争力を強化するために、データサイエンティスト、セキュリティ人材、クラウドの開発技術者などの戦略的育成を要望します。

また、社会全体でのICTの利活用を推進するため、ICT人材の裾野を一層広げることも重要です。産官学が連携した若手人材育成に加えて、シニア技術者の活用や、女性・外国人の活用等も含めたICT人材の活用・育成政策の強化を要望します。

最後に

情報通信ネットワーク産業は、国民生活を支える社会インフラとして、豊かで安心・安全な社会の実現に向けて、さらなる貢献が期待されています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、我が国の情報通信ネットワークとサービスが、世界最先端であることを示し、グローバル展開を推進する絶好の機会であると同時に、将来の我が国の経済発展のため

の社会インフラとして、新たな原動力となることを示す機会でもあります。この機会において、着実な結果を出すためには、省庁横断的な政策の取組とその実行が必要不可欠であると考えます。

C I A Jは、産業界並びに社会の共通課題の解決に向けて、今後とも研究開発、その成果の速やかな事業化、政策提言など積極的に取り組む所存でございますので、政府一丸となった着実な取組を切に要望申し上げます。

以 上

(別紙)

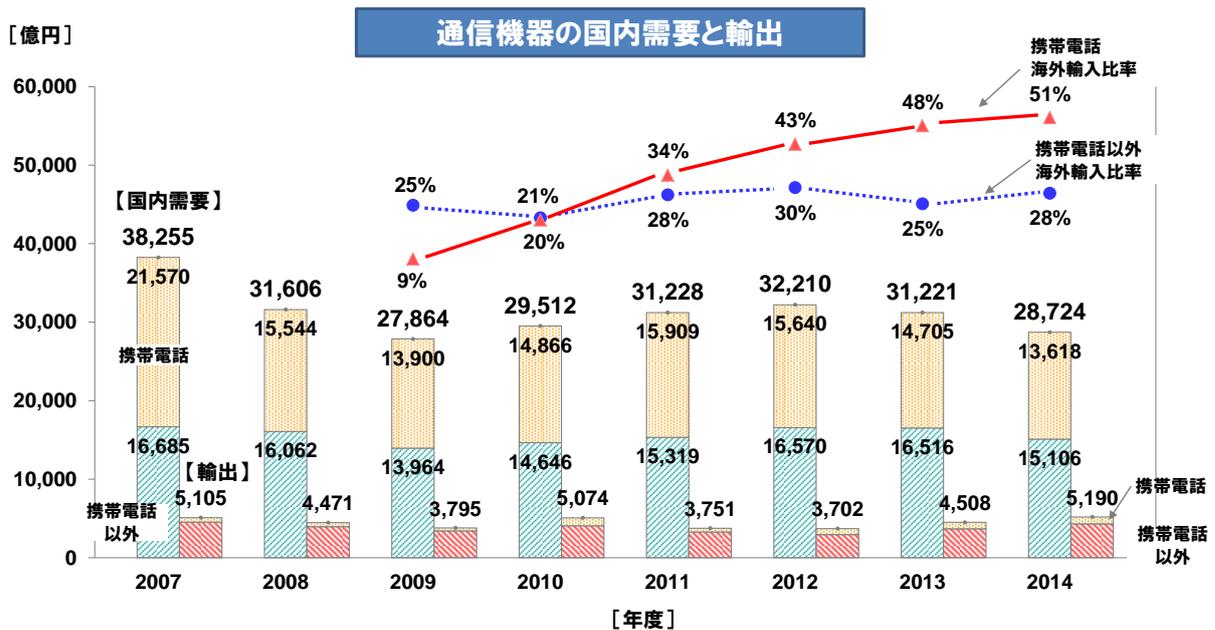
国内通信機器市場動向と今後の取組

国内通信機器市場動向と今後の取組

1. 市場動向

通信機器の国内需要はここ数年、約3.0兆円規模で横ばいの状況が続いている。

- ①かつて約2兆円以上あった携帯端末需要が、普及率の飽和や買換えサイクルの長期化等により、ここ数年は約1.4兆円規模に後退していることに起因する。
- ②一方、携帯端末以外の携帯電話基地局や光伝送装置といったインフラ系機器は、携帯電話サービスのトラフィック増に対応したインフラの敷設により、約1.5兆円台の状況が続いている。
- ③グローバル市場でボリュームを稼ぐ海外メーカーの日本市場参入では、携帯端末におけるシェア拡大が著しく、ここ数年で市場の約50%を占めるほどになり、インフラ系機器とともに、国内市場のグローバル化が進展している。



(出所：C I A J 統計データより)

2. 今後の取組

国内通信機器市場の成長は足踏み状況にあるが、ICTは、国内外の社会的課題の解決や成長が期待される業際領域に対し、様々な利活用の可能性を持つ。

成長軌道への回帰に向け、事業機会を確実に捉え、積極的に取り組んでいく。